

四半期報告書

(第34期第3四半期)

自 平成20年12月1日
至 平成21年2月28日

シグマ光機株式会社

埼玉県日高市下高萩新田17番地2

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	3

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年4月13日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMA KOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 吟二
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【電話番号】	042-985-6221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑1丁目19番9号
【電話番号】	03-5638-8221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 （東京都墨田区緑1丁目19番9号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間	第33期
会計期間	自平成20年 6月1日 至平成21年 2月28日	自平成20年 12月1日 至平成21年 2月28日	自平成19年 6月1日 至平成20年 5月31日
売上高（千円）	5,216,477	1,552,382	8,055,955
経常利益（千円）	521,826	117,695	1,318,726
四半期（当期）純利益（千円）	193,416	65,478	727,918
純資産額（千円）	—	10,831,631	11,120,780
総資産額（千円）	—	13,226,682	13,484,726
1株当たり純資産額（円）	—	1,449.50	1,457.43
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	25.73	8.72	94.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	94.19
自己資本比率（％）	—	81.6	82.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	349,455	—	746,514
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△363,147	—	△556,982
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△62,308	—	△721,000
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	912,131	1,024,571
従業員数（人）	—	459	453

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第34期第3四半期連結累計期間及び第34期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数（人）	459
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、契約社員等）は軽微のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数（人）	352	(47)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、契約社員等）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	前年同期比 (%)
要素部品事業 (千円)	1,307,856	—
システム製品事業 (千円)	247,038	—
合計 (千円)	1,554,894	—

(注) 金額は販売価格 (消費税等抜き) によって表示しております。

(2) 受注状況

当社グループは需要予測に基づく見込生産をしておりますが、システム製品事業において受注生産を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム製品事業	125,337	—	149,754	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	前年同期比 (%)
要素部品事業 (千円)	1,312,724	—
システム製品事業 (千円)	239,657	—
合計 (千円)	1,552,382	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間 (平成20年12月1日から平成21年2月28日) における当社グループを取り巻く経済環境は、急激な世界的景気後退による、半導体・液晶業界の設備投資抑制により、産業用向け受注が大きく減速しております。研究開発用向け受注は、相応の水準にあるものの、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループはコア事業である「要素部品事業」の優位性を高めるために、設備投資の選択と集中を進め、最も収益性の高い光学素子製品本部に引き続いて設備投資を実施いたしました。又、「システム製品事業」はユニット製品の立ち上げスピードアップと経営資源の有効的な再配置及び内製化率アップによる収益性向上の観点より、9月1日付で生産部門のシステム製品本部と光学機器本部を統合し、光学システム・機器製品本部を新設いたしました。その効果を発揮すべく事業の再構築を継続して、強力に実行してまいりました。

その結果、連結売上高は15億5千2百万円、営業利益9千9百万円、経常利益1億1千7百万円、四半期純利益6千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 要素部品事業

当事業におきましては、半導体業界及び液晶業界の長引く設備投資、研究開発予算の縮小・延期の動きを予測して、官公庁向け営業を強化した結果、官公庁向けの受注は前期比増となりました。しかし、民間におきましては、バイオ業界向けの自動精密位置決め装置が比較的堅調に推移したものの、半導体業界向けの手動位置決め製品及び液晶業界向けの加工機組込み用光学素子製品におきましては、景気後退の底打ち感なき生産活動の縮小・休止の動きによる受注停滞により、売上高は13億1千2百万円にとどまりました。又、この影響により、営業利益は1億9千9百万円となりました。

② システム製品事業

当事業におきましては、バイオ業界向けユニット・システム製品は比較的堅調に推移したものの、半導体業界及び液晶業界における景気後退の底打ち感なき設備投資・研究開発の縮小・延期の動きにより、FPD業界向けの検査装置組込み用ユニット製品及び半導体業界向けOEM製品、更にレーザープロセッシングシステムの受注停滞により、売上高は2億3千9百万円となり、営業利益は3千万円となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内は、官公庁向け要素部品及びバイオ業界向けの自動精密位置決め装置は比較的堅調に推移したものの、景気後退の底打ち感なき生産活動の縮小・休止の影響を受け、半導体業界向けの手動位置決め製品及び液晶業界向けの加工機組込み用光学素子製品の受注が大きく停滞したことで、要素部品事業は対前年同期比30%強の減少となりました。システム製品事業におきましては、要素部品同様、バイオ業界向けのユニット・システム製品の受注は比較的堅調であったものの景気の底打ち感なき設備投資・研究開発の縮小・延期の影響を受け、新製品ユニット製品の投入効果が減速し、FPD業界向けの検査装置組込み用ユニット製品、半導体業界向けのOEM製品及びレーザープロセッシングシステムの受注が減少しました。この結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は14億9百万円となり、営業利益は2億1千3百万円となりました。

② 北米

北米は、メディカル及び装置組込用OEM向けの要素部品は比較的堅調に推移したものの長引く景気低迷の影響を受け受注減少が続き、セグメント間の内部売上高を含む売上高は2億円となりました。営業利益は円高に伴う仕入れコスト増により、2千万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、61億円となりました。これは、現金及び預金が9千万円、受取手形及び売掛金が3億2千8百万円それぞれ減少し、繰延税金資産が5千3百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、71億2千6百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が1億円、繰延税金資産が7千1百万円それぞれ増加し、投資有価証券が5千9百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、132億2千6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.0%減少し、16億5千7百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3億5千6百万円、未払法人税等が1億3千1百万円それぞれ減少し、短期借入金が2億4千4百万円、賞与引当金が7千4百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて35.8%増加し、7億3千7百万円となりました。これは、退職給付引当金が1億4千8百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、23億9千5百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、108億3千1百万円となりました。これは、主に配当金支払により利益剰余金が2億3千6百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は9億1千2百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べ2千6百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億5千7百万円となりました。

これは税金等調整前四半期純利益1億1千6百万円、減価償却費1億1千1百万円、売上債権の減少2億7千9百万円で増加し、仕入債務の減少1億3千8百万円、法人税等の支払2億8百万円で減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億9千5百万円となりました。

これは主に有形・無形固定資産の取得による支出1億8千9百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は7千万円となりました。

これは主に配当金の支払1億2千4百万円があったものの、借入金の増加1億2千4百万円及び自己株式の売買による増加7千万円があったことなどによります。

なお、現金及び現金同等物に係る換算差額は5千9百万円の減少となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

又、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1千7百万円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました本社工場蒸着設備の増設については、平成20年12月に完了しました。

完成後の増加能力については、生産品目が多岐にわたり画一的に表現することが不可能なため、記載していません。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年2月28日）	提出日現在発行数（株） （平成21年4月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,811,728	7,811,728	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株
計	7,811,728	7,811,728	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成16年8月26日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 （平成21年2月28日）
新株予約権の数（個）	22
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	22,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,263
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月1日 至 平成21年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,263 資本組入額 632
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは当社の関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要するものとする。 その他の条件については当社と被付与者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 発行価額は、権利付与後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

又、発行価額は、株式の分割又は併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年12月1日～ 平成21年2月28日	—	7,811,728	—	2,623,347	—	3,092,112

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 474,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,336,800	73,269	—
単元未満株式	普通株式 728	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,811,728	—	—
総株主の議決権	—	73,269	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,900株含まれております。
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数99個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シグマ光機株式会社	埼玉県日高市下高 萩新田17-2	474,200	—	474,200	6.07
計	—	474,200	—	474,200	6.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月
最高（円）	927	865	790	753	717	625	600	574	510
最低（円）	820	758	710	670	447	570	548	483	487

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役職名		旧役職名		氏名	異動年月日
役名	職名	役名	職名		
代表取締役社長	光学素子製品本部長	代表取締役社長	光学素子本部長	森 吟二	平成20年9月1日
取締役	光学システム・機器製品本部長 兼 上海西格瑪光机有限公司董事長	取締役	光学機器本部長 兼 上海西格瑪光机有限公司董事長	水村 峯夫	平成20年9月1日
取締役	光学システム・機器製品本部副本部長 兼 本社工場長	取締役	システム製品本部長 兼 本社工場長	山口 秀一	平成20年9月1日
常務取締役	営業本部長 兼 オプトシグマコーポレーション社長兼CEO 兼 タックコート株式会社取締役	常務取締役	営業本部長 兼 上海西格瑪光机有限公司董事 兼 タックコート株式会社取締役	近藤 洋介	平成20年10月1日
取締役	経営企画室長	取締役	経営企画室長 兼 オプトシグマコーポレーション社長兼CEO	田坂 隆昌	平成20年10月1日
代表取締役社長		代表取締役社長	光学素子製品本部長	森 吟二	平成20年12月1日
取締役	光学素子製品本部長 兼 本社工場長	取締役	光学システム・機器製品本部副本部長 兼 本社工場長	山口 秀一	平成20年12月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,362,738	1,453,685
受取手形及び売掛金	2,217,073	2,546,072
有価証券	353,699	377,687
商品及び製品	795,807	758,843
仕掛品	207,196	172,781
原材料及び貯蔵品	905,372	948,247
繰延税金資産	186,566	133,405
その他	74,256	47,346
貸倒引当金	△2,197	△2,506
流動資産合計	6,100,513	6,435,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,408,403	※1 1,453,554
機械装置及び運搬具（純額）	※1 793,174	※1 692,599
土地	1,576,824	1,576,824
その他（純額）	※1 207,645	※1 166,288
有形固定資産合計	3,986,048	3,889,267
無形固定資産		
その他	76,377	78,761
無形固定資産合計	76,377	78,761
投資その他の資産		
投資有価証券	236,971	296,025
投資不動産（純額）	※1 2,166,632	※1 2,193,010
繰延税金資産	150,111	78,231
その他	553,213	551,322
貸倒引当金	△43,185	△37,456
投資その他の資産合計	3,063,743	3,081,133
固定資産合計	7,126,169	7,049,163
資産合計	13,226,682	13,484,726

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	645,898	1,002,625
短期借入金	472,751	228,301
未払法人税等	81,803	213,183
役員賞与引当金	—	18,000
賞与引当金	74,979	—
受注損失引当金	—	5,659
その他	381,981	352,810
流動負債合計	1,657,413	1,820,580
固定負債		
長期借入金	225,948	180,825
退職給付引当金	306,827	158,671
役員退職慰労引当金	114,103	112,687
その他	90,757	91,182
固定負債合計	737,637	543,365
負債合計	2,395,051	2,363,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,112	3,116,277
利益剰余金	5,512,691	5,749,543
自己株式	△265,912	△366,382
株主資本合計	10,962,239	11,122,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,531	53,796
為替換算調整勘定	△185,994	△93,789
評価・換算差額等合計	△166,463	△39,993
少数株主持分	35,854	37,988
純資産合計	10,831,631	11,120,780
負債純資産合計	13,226,682	13,484,726

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)
売上高	5,216,477
売上原価	3,043,467
売上総利益	2,173,009
販売費及び一般管理費	※ 1,753,044
営業利益	419,964
営業外収益	
受取利息	15,920
受取配当金	1,884
不動産賃貸料	145,132
その他	38,718
営業外収益合計	201,655
営業外費用	
支払利息	6,608
不動産賃貸費用	66,686
その他	26,499
営業外費用合計	99,794
経常利益	521,826
特別損失	
投資有価証券評価損	2,175
貸倒引当金繰入額	5,315
退職給付費用	126,346
特別損失合計	133,836
税金等調整前四半期純利益	387,989
法人税、住民税及び事業税	299,300
法人税等調整額	△105,434
法人税等合計	193,866
少数株主利益	707
四半期純利益	193,416

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
売上高	1,552,382
売上原価	883,485
売上総利益	668,896
販売費及び一般管理費	※ 569,177
営業利益	99,719
営業外収益	
受取利息	2,930
受取配当金	38
不動産賃貸料	47,745
その他	14,280
営業外収益合計	64,995
営業外費用	
支払利息	1,078
為替差損	21,474
不動産賃貸費用	23,960
その他	506
営業外費用合計	47,019
経常利益	117,695
特別利益	
貸倒引当金戻入額	845
特別利益合計	845
特別損失	
投資有価証券評価損	2,175
特別損失合計	2,175
税金等調整前四半期純利益	116,365
法人税、住民税及び事業税	80,777
法人税等調整額	△29,515
法人税等合計	51,261
少数株主損失(△)	△374
四半期純利益	65,478

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年6月1日
 至 平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	387,989
減価償却費	311,875
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,417
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	74,979
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	148,156
受取利息及び受取配当金	△17,804
支払利息	6,608
売上債権の増減額 (△は増加)	316,596
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	△350,818
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,450
その他	△35,153
小計	779,038
利息及び配当金の受取額	14,231
利息の支払額	△7,976
法人税等の支払額	△435,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△45,086
定期預金の払戻による収入	45,086
有価証券の取得による支出	△799,320
有価証券の償還による収入	800,000
有形固定資産の取得による支出	△352,401
無形固定資産の取得による支出	△4,811
その他	△6,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,200,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△207,729
自己株式の売却による収入	90,600
自己株式の取得による支出	△205,369
配当金の支払額	△239,193
その他	△616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,439
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△112,440
現金及び現金同等物の期首残高	1,024,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 912,131

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 棚卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>四半期連結財務諸表提出会社は、退職給付引当金及び退職給付費用について、簡便法により計算した退職給付債務を用いて計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より原則法により計算した退職給付債務を用いて計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更による影響額は当第3四半期連結累計期間の特別損失として、126,346千円を計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,105,867千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額 223,790千円</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、 債務保証を行っております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,876,026千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額 197,413千円</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、 債務保証を行っております。</p>												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">相手先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート(株)</td> <td style="text-align: right;">84,957</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">3,567</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額 (千円)	タックコート(株)	84,957	シグマ光機共済会	3,567	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">相手先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート(株)</td> <td style="text-align: right;">103,498</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">4,727</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額 (千円)	タックコート(株)	103,498	シグマ光機共済会	4,727
相手先	金額 (千円)												
タックコート(株)	84,957												
シグマ光機共済会	3,567												
相手先	金額 (千円)												
タックコート(株)	103,498												
シグマ光機共済会	4,727												

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 564,538千円</p> <p>退職給付費用 27,821千円</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 184,530千円</p> <p>退職給付費用 6,375千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 1,362,738</p> <p>有価証券勘定 353,699</p> <p>その他－流動資産 2,599</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 △756,905</p> <p>預入期間が3か月を超える譲渡性預金 △50,000</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 912,131</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,811,728株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 363,828株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年7月11日 取締役会	普通株式	114,456	15	平成20年5月31日	平成20年8月29日	利益剰余金
平成21年1月9日 取締役会	普通株式	124,737	17	平成20年11月30日	平成21年2月19日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

四半期連結財務諸表提出会社は、平成20年7月22日開催の取締役会及び平成20年10月6日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、ジャスダック証券取引所における市場買付の方法により自己株式を取得することを決議し、普通株式332,500株を取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が205,369千円増加しております。

(2) 自己株式の消却

四半期連結財務諸表提出会社は、平成20年7月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議し、平成20年7月23日付で普通株式200,000株を消却しました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金24,164千円及び利益剰余金167,996千円並びに自己株式192,161千円が減少しております。

(3) 自己株式の処分

四半期連結財務諸表提出会社は、平成20年11月25日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、平成20年12月11日付で普通株式150,000株を処分しました。この結果、当第3四半期連結会計期間において利益剰余金23,077千円並びに自己株式113,677千円が減少しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	要素部品事業 (千円)	システム製品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,312,724	239,657	1,552,382	—	1,552,382
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,312,724	239,657	1,552,382	—	1,552,382
営業利益 (又は営業損失)	199,789	30,929	230,718	(130,999)	99,719

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	要素部品事業 (千円)	システム製品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,429,635	786,841	5,216,477	—	5,216,477
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,429,635	786,841	5,216,477	—	5,216,477
営業利益 (又は営業損失)	808,613	(32,834)	775,779	(355,814)	419,964

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	製品区分	主要製品
要素部品事業	光学基本機器製品	ステージ、ホルダー、ベース他
	自動応用製品	自動位置・姿勢決めユニット、光計測・制御ユニット、計測・制御ソフトウェア他
	光学素子・薄膜製品	マルチエレメントオプティクス、ミラー、ビームスプリッター、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板、ウィンドウ他
システム製品事業	光学システム製品	レーザープロセッシングシステム、各種FPD評価・検査ユニット・システム、マイクロマニピュレーター、レーザーマイクロカッター、レーザーマーカ、各種特注システム製品他

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。評価基準については、主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる営業利益への影響はありません。

4. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる営業利益への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	日本(千円)	北米(千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,345,784	195,448	11,149	1,552,382	—	1,552,382
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	64,021	5,442	39,124	108,587	(108,587)	—
計	1,409,805	200,890	50,273	1,660,969	(108,587)	1,552,382
営業利益 (又は営業損失)	213,415	20,663	(3,360)	230,718	(130,999)	99,719

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	日本(千円)	北米(千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,528,526	667,239	20,711	5,216,477	—	5,216,477
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	292,386	19,680	155,844	467,911	(467,911)	—
計	4,820,913	686,919	176,555	5,684,388	(467,911)	5,216,477
営業利益 (又は営業損失)	677,940	88,368	9,470	775,779	(355,814)	419,964

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
北米・・・米国
3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。評価基準については、主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる営業利益への影響はありません。
4. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる営業利益への影響はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高 (千円)	140,886	106,022	246,909
II. 連結売上高 (千円)			1,552,382
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.1	6.8	15.9

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日)	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高 (千円)	517,153	378,658	895,811
II. 連結売上高 (千円)			5,216,477
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.9	7.3	17.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 北米・・・米国、カナダ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)		前連結会計年度末 (平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,449.50円	1株当たり純資産額	1,457.43円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	25.73円	1株当たり四半期純利益金額	8.72円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
四半期純利益(千円)	193,416	65,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	193,416	65,478
期中平均株式数(千株)	7,514	7,507
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
--

該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要なリース取引を行っておりませんので、記載しておりません。

2【その他】

平成21年1月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 124,737千円
- (ロ) 1株当たりの金額 17円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年2月19日

(注) 平成20年11月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月3日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。